事例No.	200
公表年度	H29
団体の属性	中核市
団体名	滋賀県大津市

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	その他

事例内容・タイトル

ポンプ場の統合・廃止（経費減少）

出典

経営戦略策定ガイドライン（下水道事業・先進的取組事例集）

○ 事例名等

事例名	ポンプ場の統合・廃止
団体名	滋賀県 大津市
事業名	公共・特環

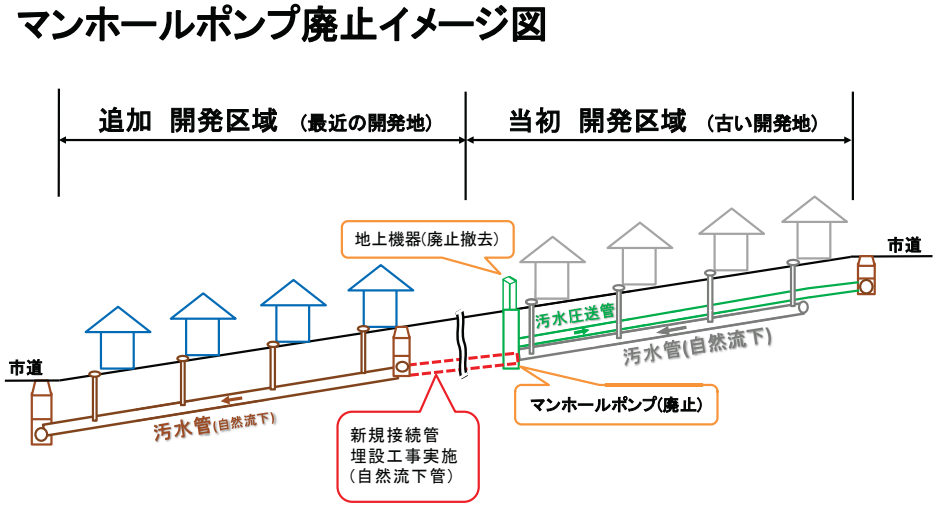
○ 人口・面積・密度

規模データ	人口 人	面積 ha	密度 人/ha
行政区域内	342,031	46,410	7.4
処理区域内	335,027	5,452	61.5

1. 背景等

①取組みの背景（きっかけ）

過去の開発で設置したマンホールホンプが、新たな開発により自然流下での排水が可能になる箇所が有り、市内で10箇所程度可能である。



2. 内容、効果額等

①施設の全体概要

・マンホールポンプ　　135基　　10年間で10箇所程度を廃止を検討

②事業内容

開削工法でポンプ場～下流既設管までの管渠を布設する。

③効果額

ホンプ場(マンホールポンプ場)の廃止に伴う経費(保守・点検費、維持費、更新費)の節減 630千円
(1箇所で1年当たり)

○算出根拠

使用管種：PRP管(耐用年数75年)

保守・点検費：170千円/年　　維持管理費：100千円/年　　更新費：9,000千円/25年

〔(170+100)×75+9,000×3〕/75=630　　1年当たりの節減額：630千円

3. 検討過程等

○スケジュール

年間に2箇所程度の廃止を目標とする。

4. 今後の課題・考慮すべき点

当該事業については、既設管の改良事業となることから、市の単独事業となり財源の確保が課題であり、交付金事業として制度化することが出来れば、事業の進捗が図れると考えます。また、流域関連公共下水道事業では1処理分区1投入点の原則により、不要なポンプ場を設置している場合が見受けられることから、投入点箇所をもっと柔軟に出来るよう制度を見直し、下水道管渠を管路ネットワークと考えるべきであると考えます。